

社会民主主義 フォーラム

全国 通信

No.66

2025年
3月4日

〒102-0083

東京都千代田区麹町1-6-9

DIK麹町ビル704号室

TEL: 03-6272-8135

FAX: 03-6272-8136

Mail: forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

少数与党のもとでの通常国会

立憲民主党は「家計が第一」を掲げ論戦

来年度予算案は3月4日、自公と維新の賛成で衆議院を通過する見込みです。与党は国民民主党と維新を天秤にかけるかの如く別個に修正協議を呼びかけ、最終的に維新を巻き込んで通過にこぎつけました。立憲民主党は高校授業料や公立小中高給食費の無償化に加え、高額療

養費の自己負担限度額引上げについて「命に係わる問題」だとして凍結を求めるなど、「家計が第一」の姿勢を打ち出して修正案を提出しました。フォーラムの会員である吉川はじめ、山としひろの両衆議院議員も、関係委員会で質疑に立ち、奮闘しています。

地方税・交付税法改正案で代表質問

地方に大胆な 税財源の移譲を！

吉川はじめ衆議院議員

吉川はじめ衆議院議員は2月18日の本会議で来年度の地方財政計画、地方税法及び地方交付税法の改正案に対し、立憲民主党を代表して質問に立ちました。

財政力格差に起因する

地方のサービス格差を放置するな！

来年度の地方財政計画は、地方が自由に使える一般財源総額や地方交付税総額が前年度から大幅に伸び、事実上の赤字地方債と言える臨時財政対策債も制度の創設以来、発行額が初めてゼロになるなど、外見的には「美しい姿」になっています。

しかし、物価高が続き、自治体職員の給与改定、地方の社会保障費負担分が増え続ける中、前年度の一般財源総額を確保するにとどまらず、地方が独自に行う単独事業の経費をしっかりと保障するよう、まず求めました。

続いて地方税など地方独自の税収だけで行政を運営し、地方交付税を不要とする不交付団体、例えば東京都では18歳までの子どもへの月5,000円給付、高校授業料無償化での所得制限撤廃、公立小中学校の給食無償化、18歳までの医療費助成などが実施される中、「財政力の乏しい自治体では容易に実行できるものではない」と指摘。「地方の財政力の格差に起因する自治体間のサービス格差を解消すべきではないか」と政府の姿勢をたどしました。これに対し、村上誠一郎総務大臣は「どのような地域でも一定水



準の行政サービスを提供できるよう財源を保障することが国の責務」だと述べ、一定の理解を示しました。

公立病院の経営が急激に悪化

地域医療体制を守る財政支援の拡大を！

また吉川議員は、新型コロナの5類移行後に各種補助金が切れた途端、公立・公的病院の経営が急速に悪化し、2023年度には公立病院の7割が赤字、その額も前年から5倍近く増加している現状に触れ、「このままでは地域医療の拠点病院である公立病院が消滅する」として財政支援の必要性を訴えました。

村上総務大臣は、公立病院の実態を踏まえつつ、「関係省庁と連携して必要な措置を講じる」と一般論に終始し、医療従事者の賃上げもままならない公立病院の深刻さを十分に認識しているとは思えない答弁でした。

最後に吉川議員は、歳出ベースで地方は6割の事務を担っているのに対し、歳入ベースで地方税収は全体の4割にとどまっている逆立ちした現状を解消し、地方への大胆な税財源の移譲が必要と訴えました。

衆議院・内閣委員会

障がいを持つ方々への 合理的配慮の徹底を！

山としひろ衆議院議員

共生社会実現のために合理的配慮の徹底を迫る（2月12日、内閣委員会）



山としひろ衆議院議員は2月12日、内閣委員会でまず、共生社会の実現を求め、昨年の4月から民間事業者にも義務付けられた障がい者差別禁止法に基づく合理的配慮に関して質問しました。

実例として、高齢者や視覚障がい者の方々に対する金融機関の読み書き支援サービス、代読・代筆サービスが十分に機能していない問題を取り上げました。

これに対し、三原じゅん子共生社会担当大臣は、生活基盤である金融機関の手続きで障がいのある方が必要とする代読・代筆が行われない実例が存在していることは「大変残念だ」と述べ、山議員の指摘を「しっかり受け止める」と約束しました。

予想される大阪万博の赤字で

国による財政補てんは許されない

また山議員は、大阪・関西万博の入場券販売が目標の半数程度にとどまっている現状、赤字に際して国庫からの支出はないという理解でいかと政府に迫りました。万博推進本部事務局は「赤字は想定していない」としつつ、赤字が見込まれる際には、「関係者とよく相談する必要がある」と述べ、国が赤字補てんする可能性を示唆しました。

衆議院・予算委員会

自治体情報システム標準化で 新たな負担増は許されない

吉川はじめ衆議院議員

地方創生交付金は使い勝手をよくすべ
き（2月5日、予算委員会）



吉川はじめ衆議院議員は2月5日の予算委員会・省庁別審査で質問に立ち、石破総理の肝いりで予算額が倍増される地方創生交付金について聞きました。

地方創生交付金を倍増するのであれば

自由度が高い使い勝手のいい制度に

地方創生から10年、一度も交付金を利用していない自治体が100を上回る理由は、補助金割合が2分の1にとどまり、事業の半分は地方が財源負担する仕組みにより、財政力が弱い自治体は手を上げにくいことが一つ。

さらに、事業採択にあたって、国が指定した事業内容かどうか、優先順位が付けられていることも問題だと述べ、地方にとって自由度が高い、使い勝手のいい制度にしなければ、予算額を倍増しても意味がないのではないかと指摘しました。

さらに来年3月を期限とする自治体の情報システムの標準化移行について、期限に間に合わない自治体数が増加し、移行に必要な経費や移行後のランニングコストの増加が懸念される中、移行期限を延長し、財政措置については国が責任を負い、自治体負担を増やすことのないよう、念を押しました。

立憲民主党定期大会を開催

立憲民主党は2月24日、都内で2025年度定期大会を開催し、2025年度活動計画案、2024年度活動報告案、2024年度決算・2025年度予算骨格案を満場一致で採択しました。

野田佳彦代表は「野党をまとめて政策を実現していくのがわれわれの責任だ」と述べ、夏の参議院選挙に向け、「存在感を示し、候補者全員の当選を目指そう」と呼びかけました。

